

平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会（第1回）

〔 日時 平成30年11月19日（月）9:00～12:25 〕
〔 場所 札幌ガーデンパレス 2階 孔雀 〕

1 開 会

2 挨拶

3 委員紹介

4 座長選出

5 議 事（佐々木委員が座長に選出され、議事進行）

- ・事務局からの説明（資料1～資料5）
- ・関係機関からの活動報告（資料6）
- ・ヒアリング関係機関による説明（資料7）

○ 委員等からの主な意見等（質疑・応答）

（1）北海道の災害検証

- ・（佐々木座長）

資料1の3の検証項目の「その他」に「防災教育」を追加していただきたい。

⇒ 事務局：追加します。

（2）検証の進め方

- ・なし

（3）北海道胆振東部地震の被害・対応の概要

- ・なし

（4）関係機関からの報告

- ・（北海道総合通信局）

NTT 東日本は、9月6日の19:30に災害時の対応としては初めての試みとなる停電時の長期化に伴う予備電源枯渇によるサービス支障の見込みを発

表したが、今回の全道停電の際に、北海道電力が復電される地域と復電した地域の情報提供をどのようになされたのか検証をお願いします。

燃料供給について、通信・放送事業者からヒアリングを行ったところ、燃料販売業者と協定を結んでいたが、ガソリンスタンドに行っても停電で燃料が汲み上げられないので燃料供給を断られたとか、優先的に供給できるステッカーなどがなく優先的に燃料供給を受けることができなかったという事例があった。

また、道庁が指定する通信・放送事業者の重要施設が事業者に知らされていないことがあった。これらの点についても検証をお願いします。

- ・(全国消防長会北海道支部)

検証項目6の救助・救出活動で、災害派遣要請や災害対策本部の活動と初動時の情報共有等についてもしっかり検証願いたい。

緊急消防援助隊の道外からの応援について、フェリーでの進出になるので時間がかかるし、この震災の前日は台風21号の影響でフェリーが動いていなく、消防車の道内への進出に苦慮した。道外の緊急消防援助隊到着までの間、道内の消防で対応しなければならないので、関係機関も含めた教育や訓練についてご審議いただきたい。

- ・(道社会福祉協議会)

資料16P～ボランティア活動は、あくまでも民間福祉活動ですが一部で公的にやるような活動がルーティン化されていたので災害物の除去は検証に入っていると考えます。

- ・(NHK札幌放送局)

課題3つ～①通信手段について：携帯電話等の通信がつながりにくい状況で、現地の被災状況が放送に反映しにくかった。通信インフラの強靱化の取り組みが必要。

②燃料の確保：放送維持するための非常用電源車、報道車両、中継車等の燃料の確保に苦慮。いざという時にどこの窓口が道庁の担当者の連絡先かわからなかった。こちらの反省点も含め、日頃から担当者同士で連絡先を交換し、緊密な連携体制の構築が必要。

③Lアラートが十分に生かしきれていない：避難所の情報が入力されていない市町村があった。100数十カ所以上の避難所情報を手入力するのは大変。市町村は担当者の人員確保、システムの習熟訓練など、指導いただきたい。

札幌市の先日の大雨のエリアメールで市民の戸惑いもあったが、Lアラートの活用を願う。

・(細川委員)

資料4の4時の指揮室の参集で、すべての機関に対して北海道から要請して参集するのか、自動参集もあるのか基本的なルールを確認したい。

⇒ 事務局：指揮室を設置する際には、FAX、メールでお知らせをするが、機関を選定して参集はしていない。各機関から自動的にリエゾンを派遣するというスキームが構築されているので、自衛隊や道警はいち早くお越しいただいているところ。参集の基本的なルールは確立されていないので、課題ととらえ検証していきたい。

・(根本委員)

資料5(P7)について、DHEATの活動が混じって入っているか確認したい。

⇒ 事務局：今後関係部局との確認をもって、次回の検証委員会でDHEATの活動をお示ししたい。

・(細川委員)

先ほどの報告で、この度の犠牲者が41名とありましたが、災害関連死の発生はあるのでしょうか。

⇒ 事務局：現時点で市町村から関連死の情報はありません。

・(佐々木座長)

今回、緊急地震速報が鳴らなかったように思いますが、先ほどの報告でも地震自体の活動は終わっていないということでしたが、そのところをお聞かせ願います。

⇒ 气象台：震度5弱以上を観測しているので、気象庁は速報を発表していますが、事実関係を確認させてください。

・(佐々木座長)

はまなす隊は女性が中心になって活動されている隊なのでしょうか。

⇒ 道警：有珠山噴火災害を契機に避難者の方のケアをする部隊として、女性警察官を中心に編成しています。

・(佐々木座長)

大きな災害になると、女性への支援がいろいろと問題になっていますので、はまなす隊がどういう活動が行われて、それがどういういい影響を及ぼしたか等について報告いただければと感じました。

⇒ 道警：わかりました。

6 大規模停電に関する関係者からのヒアリング等

・(NHK 札幌放送局)

社外への情報の発信の強化という方針であります。特にプレスリリー

スについては迅速かつ高頻度で実施するということで歓迎であります、同時にプレスリリースに対する質問にもお答えいただける体制をお願いしたい。対策をとっている中枢の方に広報の方がアクセス（やりとり）できる、報道機関に対応できる要員を確保して節目節目には、しかるべき立場の方の記者会見もお願いします。

・（北海道総合通信局）

国による燃料供給という事態が生じた場合に、重要施設の考え方が重要ですので、通信・放送事業者のどの施設が重要施設になっているかということ把握していただき、それをもとに円滑に燃料を供給していただけるようお願いします。

資料7-3の4Pの対応方針の交通・インフラ系分野で⑩通信とありますが、放送も重要と考えますので、放送も加えていただくよう検討をお願いします。

北海道電力による移動電源車の配備について、通信・放送事業者に対して提供することも含めた検討をお願いします。

・（北海道経済産業局）

燃料確保の件について、当局では通信・放送事業者の方も含めて供給側・需要側の事業者に入っていただき、災害時における燃料供給体制の実現に向けた検討会を先週、開催しています。ただ今、話のあった重要施設の把握も含めて、今後、検討結果の情報提供や円滑な対応ができるような取組を進めていくことにしています。

・（北海道電力）

NHKからの情報の正確かつ迅速化について、社内の検証委員会で最終報告に向けて検討を進めて参りたいと思います。

移動電源車について、重要設備、通信等々といった支障となるところに対して事前にどうしておくかということで検討を進めて参りたいと思います。

・（道経済部）

ご指摘いただきました、通信だけでなく放送もということですので、ご指摘を踏まえまして、見直しをしていきたいと思ひます。

・（根本委員）

北電について、北海道との連携強化で、ブラックアウトが起こってから、全戸停電を確認したのが5時35分で2時間くらいあります。想定外という様々なことを考えた場合に、北海道庁の仕組みとして問い合わせの手法、今回遅れたことの細かな検証をぜひしていただきたい。時間的な経緯などもお示しいただければいいのかなと思ひます。

また、北海道の場合は14振興局がありますので、振興局がどのような動きをされたかというところで停電の災害規模の把握ができるのではないのかなと思いますので、是非、もう一歩進めていただければと思います。

北電に教えていただきたいことですが、復電（復旧の電源）、医療機関とか行政機関とか優先的に復旧していくとは聞いていますが、今回ブラックアウトから復旧していきまされたので、優先順位が上手くいったのかという部分について、可能であれば資料で示していただきたいです。

医療機関の非常時の備えということで、医療機関の混乱事案がどのくらいあったのか、それに対してどう対応したかということをお細かく調べていただくのは大変かとは思いますが、ある程度今回の事案をあぶっていただくと、「命を守る事案」として進められるのではないかと考えています。事例集を上手く作っていただき今回の事象について検証をしていただきたいと考えています。

経済部資料の2Pに「停電時でも連絡可能な電話番号のリストの整備」というのがありますが、今回、固定電話が使えないとありましたが携帯が使えたということが効いていたとは思いますが、電話網が使えないと最悪のシナリオになろうかと思いますが、最低限の情報伝達ができる、自衛隊であれば無線になると思いますが、そういったところまで盛り込んでもいいのかと思います。

北海道の冬の停電は、大規模な大災害と考えて間違いないと思います。それを踏まえますと、2012年の登別室蘭の停電に関係する部分、今までの経験の中で唯一の冬の停電があるので、もし可能であれば医療機関を含め、あの時がどうであったか、あの時の検証、情報のものを提示いただくと、今回を踏まえた冬に生かせるのではないかと思います。

⇒ 北海道電力：まずは北海道庁への連絡が遅れたということについては検証委員会を行っていますので、可能な限り整理してお出ししたいと思っています。復電の順番ですが、ご指摘のとおり医療機関や自治体といった公共的な施設に対してはできる限り優先的に復電して参りましたが、すべて網羅した形でやったのかということと事前に把握はしておりましたが、そういったところが実態としてどうだったかということは検証する必要があると思っています。冬の停電についてはご指摘のとおりこういったものを踏まえて、今後の参考に進めて参りたいと思っています。

⇒ 道危機対策課：指揮室で停電を確認したのが5時35分、30分前から北電に問い合わせをしていたところです。

各振興局の詳細を確認しておりませんので、状況を確認しましてご報告させていただきたいと思っています。

医療機関との関係、停電の影響であります。関係部に照会の上、可能な限り状況を把握してご報告したいと考えています。

登別室蘭の停電の対応状況についても整理しまして次回報告したいと思っています。

・(市長会)

情報の正確さとスピードが肝心だと思います。当日、停電の復旧の見込みは経産大臣が発表されていたと思いますが、なぜ北電じゃないのかと感じてました。経産の情報源はどこだったのか、どんな経路を通過してあの発表につながり、結果的にその通りにならなかったように思いますが、なぜあのような対応になっていたのかを教えてください。

⇒ 北海道電力:道への報告が遅れたことについて資料の中にも記載していますが、司令室には24時間職員がいて何か起きるとリアルタイムで把握できるようになっています。今回の情報の発信のあり方は、対策本部会議を経るということで発信が遅れているのですが、道からの問い合わせはあったのですが、正式な情報として出すのが2時間遅れているということです。

国よりもなぜ遅れて来るのかということですが、情報の流し方と正確さを求めるために関係箇所の対策本部会議での確認ということで遅れてしまいました。今のご指摘を踏まえ情報の迅速さを求めていきたいと思っています。

・(市長会)

私が聞いたかったのは、経産省で復旧の見通しを発表されていたので、国は別に復旧の見通しを語れる情報源があったということですか。

⇒ 北海道電力:このような状況の中でしたので、私どもは事業者として国に情報を発信していきます。ホームページで発信したのですが、ツイッターといったSNSを含めながら今回検討していきたい。

・(細川委員)

P35に停電情報システムでお知らせされているということですが、この度の道内全域の停電は非常事態だから、本部会議を経た上で情報を発信したということですが、停電情報は24時間体制でわかるということであれば、台風の際の停電情報みたいに機械的に情報発信できると思うのですが、説明願います。

⇒ 北海道電力:停電情報システムは台風の時などの停電情報は5分おきに更新して停電エリアと停電戸数がわかります。このシステムが扱う最大戸数が約50万戸なのですが、今回のほぼ全域の停電戸数が295万戸だったので、このシステムで処理できなかったということです。今後はこういったことも想定して全域停電でも可能なように停電システムを動かせるようにしていきます。

・(細川委員)

すみやかに情報を提供されるということですが、今回のような大規模停電の場合は、機械的にホームページに上がっていく仕組みなのでしょうか、それとも本部会議を経ないとホームページや道の対策本部に報告

ができないということなのでしょうか。

⇒ 北海道電力:システムは会議を経ることなく機械的に停電情報は発信していきます。

・(根本委員)

経済部の資料 P4 の非常時の備えで、早急に道民の皆様方に知らせてほしいのですが、今回停電時に屋内で発電機を使用して一酸化炭素中毒で亡くなられた方や救急搬送された方がいらっしゃると報道がありましたが、防ぎえる死になると思いますので、道民の方への周知をお願いします。冬の暖房器具、ポータブルストーブも非常に売れているということですが、換気問題がありますので、北海道の方から情報の発信をお願いします。

(以上)